



JICAソーシャルボンド インパクトレポート 2022年度発行分

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

独立行政法人 国際協力機構



JICA債が支える持続可能な社会づくりの取り組み

JICA債の資金使途

- JICA債に投資された資金は、JICAの**有償資金協力**を通じ、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展のために活用されます。



開発途上国
 インフラ開発、保健・教育、気候変動対応など



2023年3月末までの発行実績

財投機関債総額	8,700億円
うちソーシャルボンド※1	4,200億円

※1 2016年9月以降、2023年3月までに発行した財投機関債は全てソーシャルボンド。

これまでに実現した主要なインパクト※2

6 安全な水とトイレを世界中に	安全な飲料水の供給	7,284万人
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	電力供給	2,077万人※3
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	道路整備・改修	2万3,490km※4
	鉄道旅客	17.1億人／年
	空港旅客	7,806万人／年
	港湾貨物取扱	3.5億トン／年
	11 住み続けられるまちづくりを	災害の危険性回避
15 陸の豊かさも守ろう	植林支援面積	285万ha

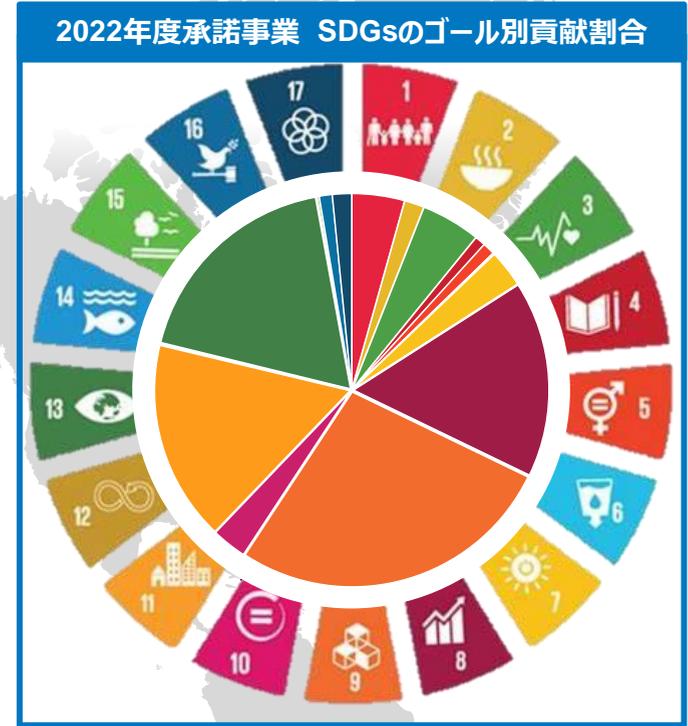
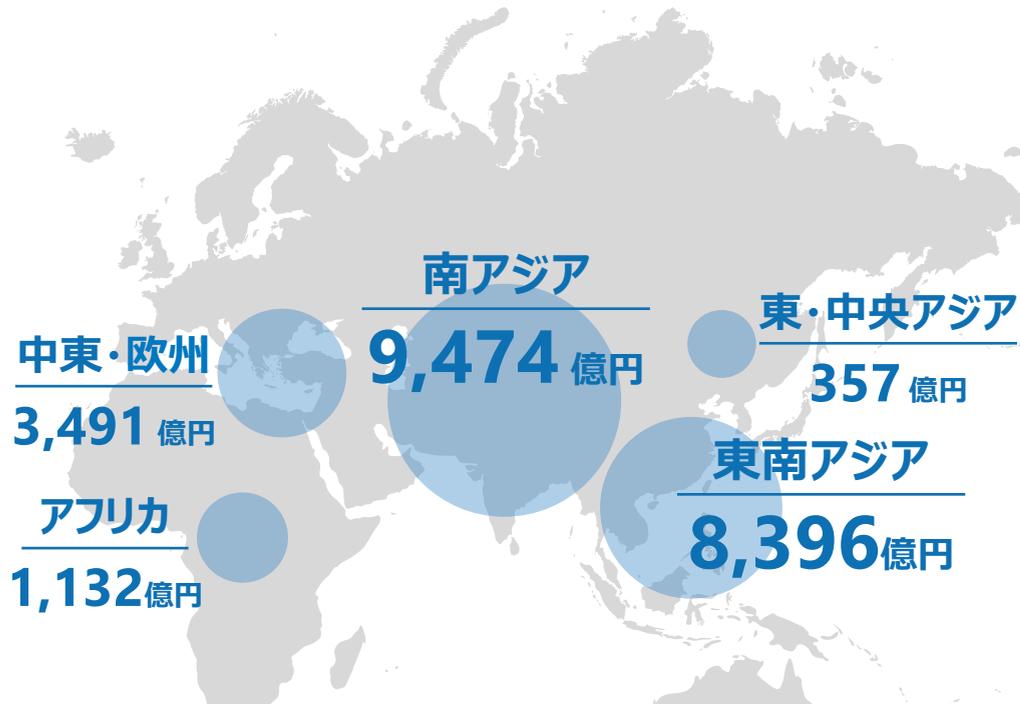
※2 2011~2020年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象（事後評価結果を元に算出）

※3 有償資金協力事業により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定

※4 有償資金協力により新設された道路5,373km、改修された既存道路1万8,117km

2022年度 有償資金協力の業務実績①（新規承諾事業）

- 2022年度は計30か国・1地域にて、計68件・2兆4,506億円の事業を新規承諾しました
- SDGsのゴール別では、8（経済成長）、9（インフラ）、11（まちづくり）、13（気候変動）の事業を多く承諾しました



承諾額 **2兆4,506億円**
 承諾国・地域 **30か国・1地域**

※ 承諾額合計は、表中に記載の地域別承諾額に加え、その他（国際機関・地域）承諾額20億円を含む
 ※ 2022年度承諾された有償資金協力事業について、事前評価表等において貢献が期待されるゴールを承諾額の割合で示した。複数のゴールへの貢献が期待される事業については承諾額を均等分割し算出

2022年度 有償資金協力の業務実績① (新規承諾事業一覧1/3)

円借款 (2022年度承諾件数 : 47件)

地域	国名	円借款事業名	承諾額 (億円)	地域	国名	円借款事業名	承諾額 (億円)
東南アジア	インドネシア	パティンバン港開発事業(第二期)	701.95	南アジア	インド	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業 (第三期)	1,000.00
		新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	300.00			ムンバイ湾横断道路建設事業 (第三期)	307.55
		災害に対する強靱化促進・管理プログラムローン (第三期)	300.00			ミゾラムがん病院・研究センター整備事業	99.18
		プサンガン水力発電所建設事業 (第二期)	136.29			ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業 (第四期)	3,000.00
		ジャカルタ都市高速鉄道事業 (フェーズ2) (第二期)	879.18			ラジャスタン州水資源セクター生計向上事業 (第二期)	188.94
		パティンバン港アクセス高速道路事業	421.20			パトナ・メトロ建設事業 (第一期)	986.12
	カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業 (第一期～第二期)	413.88		西ベンガル州における気候変動対策のための森林・生物多様性保全事業	93.08	
	タイ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	500.00		ダッカ都市交通整備事業 (5号線北路線) (第二期)	1,333.99	
	フィリピン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 (フェーズ2)	300.00		南部チョットグラム地域開発事業	324.62	
		南北通勤鉄道事業 (マロロス-ツツパン) (第二期)	1,070.17		チョットグラム-コックスバザール幹線道路整備事業 (第一期)	557.29	
南北通勤鉄道延伸事業 (第二期)		2,700.00	マタバリ港開発事業 (第二期)	1,053.62			
ベトナム	衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業 (II)	188.71	ジョイデプール-イシュルディ間鉄道複線化事 (E/S)	42.28			
中央アジア・コーカサス	ウズベキスタン	園芸作物バリューチェーン強化事業 (フェーズ2)	270.05	ネパール	都市送配電網整備事業	159.01	
				ブータン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	33.00	

2022年度 有償資金協力の業務実績① (新規承諾事業一覧2/3)

円借款 (前頁からのつづき)

地域	国名	円借款事業名	承諾額 (億円)
中米・カリブ	エルサルバドル	サンミゲルバイパス建設事業 (II)	69.36
	パナマ	パナマ首都圏都市交通 3号線整備事業 (第二期)	920.00
南米	エクアドル	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	230.00
	ペルー	固形廃棄物処理事業フェーズII	57.33
	ボリビア	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	150.00
中東	イラク	バスラ製油所改良事業 (第四期)	1,200.00
	エジプト	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業 (第二期)	410.00
		ユニバーサル・ヘルス・カバレッジのための開発政策借款	440.00
	チュニジア	社会的保護強化支援事業	120.00
	モロッコ	基礎教育の学習環境改善のための政策借款	220.00
	ヨルダン	電力セクター改革及び強靱性強化プログラム・ローン	150.00

地域	国名	円借款事業名	承諾額 (億円)
アフリカ	コートジボワール	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	150.00
		ターボ・コスー・ブアケ送変電設備強化事業	220.28
		食糧安全保障緊急支援借款	150.00
	セネガル	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラムフェーズ2	100.00
		教育セクターのための開発政策借款	100.00
	ナイジェリア	ラゴス州及びオグン州送電網強化事業	261.80
ボツワナ	新型コロナウイルス感染症危機対応支援借款	150.00	
欧州	ウクライナ	緊急経済復興開発政策借款	130.00
		緊急経済復興開発政策借款【増額分】	650.00

Ⅲ. 業務実績：2022年度 有償資金協力承諾案件一覧

海外投融資（2022年度承諾件数：21件）

地域	国名	事業名
東南アジア	ベトナム	ビンズオン省循環型社会に向けた廃棄物発電・処理事業
		ニントゥアン省陸上風力発電事業
	ラオス	モンズーン風力発電事業
	インドネシア	低中所得者層向け住宅ローン事業
	カンボジア	地方部農業セクター支援事業
	タイ	チャオプラヤ川スマートフェリー導入事業
地方低所得層向け金融包摂事業		
南アジア	インド	農業セクター支援事業
	ネパール	インパクト投資推進事業
	バングラデシュ	バングラデシュ経済特区開発事業
		グリーンファイナンス推進事業
	モルディブ	観光セクター支援事業

地域	国名	事業名
中央アジア・コーカサス	アゼルバイジャン	アラット太陽光発電事業
	ウズベキスタン	ザラフシャン風力発電事業
中米・カリブ	コスタリカ	中小零細事業者金融包摂強化事業
南米	ブラジル	北東部送配電網効率化事業
	エクアドル	環境配慮型産業支援事業
中東	エジプト・アラブ共和国	コムオンボ太陽光発電事業
	パレスチナ自治区	中小零細事業者支援事業
アフリカ	アフリカ	アフリカ新興企業イノベーション支援事業
全世界	アフリカ・アジア	フィンテック金融包摂支援投資事業

2022年度 有償資金協力の業務実績②

有償資金協力承諾額

(単位：億円)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
12,661	15,232	15,666	12,747	24,506

2022年度 円借款貸付実行額上位10カ国

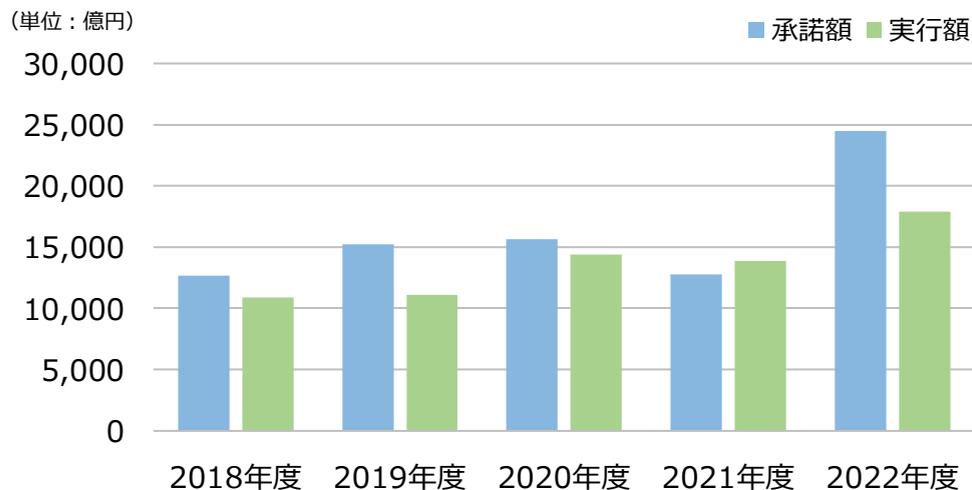
(単位：億円)

	国名	承諾額
1	インド	4,590
2	Bangladesh	2,605
3	フィリピン	1,828
4	イラク	883
5	ウクライナ	780
6	インドネシア	696
7	トルコ	612
8	タイ	600
9	国際機関等	600
10	ミャンマー	525

有償資金協力貸付実行額

(単位：億円)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
10,894	11,079	14,388	13,882	17,899



出所：JICA作成

2022年度のソーシャルボンド発行実績

回号	発行額	発行日	期間（償還日）
第66回国際協力機構債券 （ピースビルディングボンド）	110億円	2022年7月22日	10年（2032年7月22日）
第67回国際協力機構債券 （ピースビルディングボンド）	130億円	2022年7月22日	20年（2042年7月22日）
第68回国際協力機構債券	75億円	2022年9月30日	10年（2032年6月18日）
第69回国際協力機構債券	130億円	2022年9月30日	20年（2042年6月20日）
第70回国際協力機構債券	100億円	2022年12月23日	10年（2032年9月17日）
第71回国際協力機構債券 （リテール債）	50億円	2023年2月3日	5年（2027年12月20日）
第72回国際協力機構債券	205億円	2023年3月10日	2年（2024年12月20日）

合計発行額：800億円

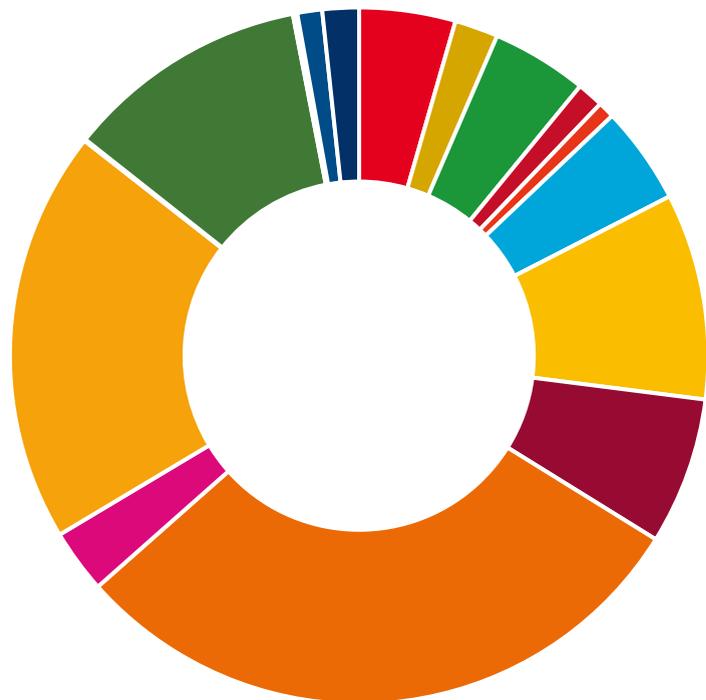
うち、テーマ債（ピースビルディングボンド）240億円

SDGsゴール別の資金充当割合

- 2022年度に発行したJICA債のうち560億円※は、開発途上地域のSDGs達成に貢献する有償資金協力事業※※に全額充当を完了しました

※ピースビルディングボンドとして発行した240億円は、2025年3月末（2024年度末）までの充当完了を予定しており、充当結果は別途開示予定です

※※石炭火力発電事業への出融資を除きます



充当合計額560億円

(充当期間：2023年3月末まで)

SDGsゴール別の資金充当額割合 (%)



※事業事前評価表等において貢献が期待されるSDGsゴールを充当額の割合で算出したものです。複数のゴールへの貢献が期待される事業については充当期間年度の出融資実行額を均等分割し算出しています。

資金充当事業のSDGsゴール別インパクトの例



期待されるインパクトの例①



農業セクターの金融アクセス改善を支援

事業名	地方部農業セクター支援事業（海外投融資）
国・地域	カンボジア（東南アジア）
融資承諾額	最大8,500万米ドル
承諾日	2022年5月13日

カンボジア経済における農業の重要性は高く、GDPの約2割、雇用の約3割を占めています。一方、農業セクターにおける金融アクセスは国内全体の融資額の9%程度と、農民の半数以上が金融にアクセスできていません。カンボジアにおける貧困層の約9割は村落部に居住し、農村部住民の約8割が農業に従事しています。村落部における収入は都市部の5～6割程度に留まるといった経済格差があります。

本事業は、カンボジアの農業セクターにおける融資残高が最大の金融機関であるACLEDA Bankを通じて、村落部の農民等への金融アクセス向上に貢献するものであり、(株)三井住友銀行（SMBC）との協調融資です。また、本事業では、融資金額の30%以上が、ACLEDA Bankを通じ、女性の農家や、女性が経営する中小零細事業に融資される見込みであり、女性の活躍推進にも貢献します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

－農業セクターの金融アクセス改善

主な定量的指標

指標名	基準値 (2021年実績値)	目標値 (2025年)
農業セクター向け融資残高 (百万ドル)	1,094	1,611
JICA貸付実行により融資を受ける 借入人数 (件)	0	12,000



ACLEDA Bankの借入人である農家と購入した精米機・保管倉庫の様子

期待されるインパクトの例②



コメの生産性向上と食料安全保障を支援

事業名	コメリン灌漑事業（フェーズ3）（円借款）
国・地域	インドネシア（東南アジア）
融資承諾額	158.96億円
承諾日	2017年3月30日

インドネシアでは、都市化・工業化に伴う農地面積の減少や人口増加に伴い、恒常的にコメの輸入が必要な状態であり、自給率向上は喫緊の課題です。コメリン灌漑地区は、スマトラ島南部のコメリン川上流域でのコメ等の生産増大のために開発され、インドネシア第4位の灌漑面積（7.3万ヘクタール）を有します。日本は1979年から継続的にコメリン灌漑地区の整備を支援しています。

本事業では、最終段階として未だ灌漑用水が供給されない農地への水供給および維持管理能力の強化、フェーズ2までに整備した施設の改修を行います。これにより、コメリン灌漑地区において、コメなどの農業生産の増大を図り、農民の所得向上およびインドネシアの食料安全保障に貢献します。また、本事業の対象地域は、気候変動の影響による降雨パターンの変動が将来的に予測され、農業生産への影響が懸念されます。本事業による灌漑施設整備は、農業生産の安定化につながり、「気候変動への適応」にも貢献します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- 農家所得の安定に伴う生活環境の改善
- 食料の安定供給

主な定量的指標

指標名	基準値 (2014年実績値)	目標値 (完成2年後)
受益面積 (ha)	-	8,500
コメ生産高 (トン/年)	25,500	89,250
コメ収量 (トン/ha/年)	3.0	5.0 (雨季) 5.5 (乾季)
1ha当たりの年間総平均農家所得額 (百万インドネシアルピア)	16	38



バフが灌漑地区の3次水路
(コメリン灌漑事業フェーズ2で整備支援)



本事業が対象とする既存の天水田
(ルンピン拡張地区)

期待されるインパクトの例④

6 安全な水とトイレ
を世界中に



上水道の整備を通じて安全な水へのアクセス向上を支援

事業名	シェムリアップ上水道拡張事業（円借款）
国・地域	カンボジア（東南アジア）
融資承諾額	134.97億円（第一期71.61億円、第二期63.36億円）
承諾日	2012年3月29日（第一期）、2021年10月21日（第二期）

カンボジアでは1990年代初頭まで続いた内戦により上水道施設が破壊され、安全な水へのアクセスが極度に悪化しました。内戦終了後、プノンペン市を中心に上水道サービスの改善がなされてきましたが、人口の急増と都市化が進むシェムリアップ市などの地方都市では、

給水状況は依然として厳しい状況にあります。本事業は、シェムリアップ市に取水施設、浄水場、配水管などの上水道設備の整備を支援します。これにより、安全かつ安定的な上水道サービスの普及と生活環境の改善、観光産業の振興に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- －市民の生活環境の改善
- －アンコール遺跡の地下を流れる地下水から表流水への水源の転換による遺跡群の保全
- －観光業を中心とした地域経済の発展
- －安全な水へのアクセス改善による感染症の減少

主な定量的指標

指標名	基準値 (2011年実績値)	目標値 (完成2年後)
水道サービス接続数（戸）	4,867	30,516
給水人口（人）	24,876	183,096
濁度（NTU）	-	5以下

出所：事前評価表
https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2021_CP-P26_1_s.pdf
https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011_CP-P12_1_s.pdf



建設中の浄水場全景



水道管敷設ルートを手掘り作業する様子

コラム：日本の知見が活きる～世界を驚かせたカンボジアの水道改革～

6 安全な水とトイレ
を世界中に



技術協力を通じて日本の水道行政の知見を伝える ～プノンペンの奇跡～

技術協力は、日本政府からの運営費交付金により実施しており、債券の調達資金の充当対象外となります。



25% → 90%

プノンペン市内の水道普及率（1993年→2006年）

70% → 8%

プノンペン市内の無収水率（1993年→2006年）

- 1970年代から90年代まで内戦が続いたカンボジアでは、内戦後の復興において、人々に安全な水を効率よく届けることが重要な課題になっていました。
- JICAは、北九州市などの協力を得て、技術協力を通じて、首都プノンペンの水道行政体制の整備・人材育成を支援してきました。その結果、2000年代後半には100万人を超えるほとんどの市民に、安全な水を安定的に安価で供給することに成功しました。この成功は世界から驚きと称賛をもって「プノンペンの奇跡」と呼ばれています。
- また、当時のカンボジアでは、料金を払わずに水道を利用する、いわゆる「無収水」が大きな問題となっていました。料金が徴収できないと、水道の維持管理に問題をきたします。カンボジアの事業では、北九州市の水道局職員が、水道運営のノウハウを丁寧にカンボジアの水道局に対して教えることで、無収水率は、70%から8%と大幅に改善しました。これは、当時のイギリスやフランスの無収水率が20%ほどであったことを比較しても非常に大きな成果です。
- 現在、JICAは、シムリアップなどカンボジアの他都市の水道網整備や人材育成を引き続き支援しています。

「プノンペンの奇跡」は、[こちら](#)、またはQRコードからご覧ください。
(外務省作成Youtube動画)



期待されるインパクトの例⑤



クリーンエネルギー開発を通じて、電力供給増大と気候変動の取り組みを支援（太陽光発電）

事業名	コンポンチュナン太陽光発電事業（海外投融資）
国・地域	カンボジア（東南アジア）
融資承諾額	4.1百万米ドル
承諾日	2021年8月25日

カンボジアは、堅調なGDP成長率を継続する一方、経済成長に伴い、2003年から2018年の電力需要が年平均18%増加しており、電源の拡張が急務となっています。カンボジア政府は、電力供給体制を強化するために独立発電事業者（IPP）による国内電源開発を奨励しており、水力発電や火力発電のみならず、太陽光発電を含む再生可能エネルギーの推進により、電源多様化を推進しつつ、引き続き急増が見込まれる電力需要に対応することを目指しています。

本事業を通じて、電力供給の拡大と温室効果ガス削減に貢献します。また、発電単価が3.877cent/kwh（1キロワットアワー当たり約4.1円）と廉価な電力が供給される予定であることから、カンボジアの電力料金低減の効果も期待されます。さらに、本事業は、カンボジアでは前例の少ない大規模太陽光IPP事業であり、JICAを含む開発金融機関がモデル案件として融資を行うことにより、民間事業者による後続類似案件への投資の呼び水効果が期待されます。

期待される主な事業効果

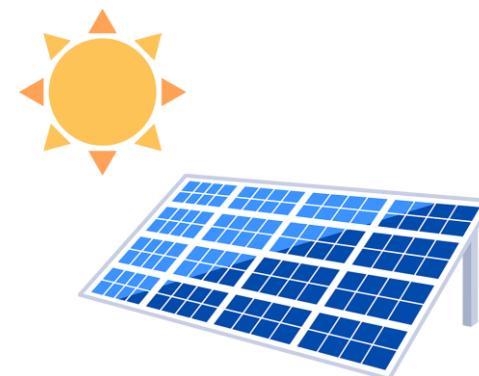
主な定性的効果

- －気候変動影響の緩和
- －カンボジアにおける太陽光発電の促進
- －持続的な経済発展

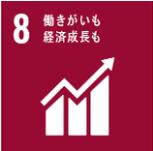
主な定量的指標

指標名	基準値	目標値 (完成2年後)
最大出力 (MW)	-	60

出所：事前評価表
https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2023_B1864_1_s.pdf



期待されるインパクトの例⑥



インドのDXに取り組むスタートアップ企業を支援

事業名	DX新興企業成長支援投資事業（海外投融資）
地域	インド（南アジア）
出資承諾額	4百万米ドル
承諾日	2021年10月29日

インドでは世界有数のIT産業とそれを支える豊富で優秀な人材を基盤に、スタートアップ企業が急速に台頭しています。2014年から2019年の5年間で47万人の新規雇用を生んだとされており、スタートアップ企業はインドの雇用や技術革新を支える重要なプレイヤーとなっています。なかでも、デジタル技術を活用して社会を変容させる取り組みはデジタルトランスフォーメーション(DX)と呼ばれており、スタートアップ企業によるDXの取り組みを通じて、遠隔医療・スマート農業等の新しいアプローチを

通じて社会課題の解決が進むことが期待されています。

本事業が出資するRebright Partners IV 投資事業組合（RP4号ファンド）を運営するリブライツ社は、出資先の新興国企業と日本企業の業務提携マッチングに注力しており、日本企業のオープンイノベーションに貢献した実績もあります。RP4号ファンドは、インドを中心とした新興国でDXに取り組むスタートアップ企業への出資を行うVCファンドであり、特に教育、保健医療、農業、気候変動、金融包摂等に焦点を当てることで、インドの社会課題の解決への貢献を目指します。

【本事業のスキーム図】



期待される主な事業効果

主な定性的効果

- スタートアップ企業の金融アクセス改善
- 産業競争力強化
- 日印両国のイノベーション推進

主な定量的指標

指標名	基準値 (2020年実績値)	目標値 (完成2年後)
投資先DXスタートアップ企業数	0	15
雇用創出数	投資決定時に設定	同左

出所：事前評価表 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2021_7166_1_s.pdf

期待されるインパクトの例⑦

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を

Bangladesh初の都市鉄道「ダッカメトロ」 ～すべての人に安心・安全、クリーンな公共交通整備を支援～

事業名	ダッカ都市交通整備事業 (I) ~ (V) (円借款)
国・地域	Bangladesh (南アジア)
融資承諾額	2,557.98億円 (I期 104.77億円、II期 755.71億円、III期 792.71億円、IV期 721.94億円、V期 182.85億円)
承諾日	2013年2月20日 (I期)、2016年6月29日 (II期)、2018年6月14日 (III期)、2020年8月12日 (IV期)、2022年3月29日 (V期)

2022年12月開業

GHG排出削減量
180,000トン/年*

*CO2 換算、2027 年時点推計値

Bangladeshの首都ダッカは、1990年から2018年にかけて人口が662万人から1,980万人まで増加しており（国際連合人口部、2018年）、人口増に伴う急激な交通需要の増大が慢性的な交通渋滞や大気汚染を引き起こしています。本事業は、日本の支援によって改定された都市交通マスタープラン「ダッカ都市交通戦略計

画」において、最優先路線として位置付けられている同市北部と中心部を接続する約20キロメートルのMRT6号線を整備することにより、ダッカ都市圏の輸送需要への対応を図り、交通混雑の緩和を通じた同国全体の経済発展に寄与します。また、自動車交通から公共輸送へのモーダルシフト（輸送手段の転換）を促進してダッカ都市圏の大気汚染抑制に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- ーダッカ都市圏の交通・物流の円滑化
- ー交通混雑の緩和
- ーGHG削減による気候変動の緩和・大気汚染の抑制等

主な定量的指標

指標名	基準値 (2009年実績値)	目標値 (完成2年後)
乗客輸送量 (千人/km・日)		
ウットラ北～アガルガオン区間	-	1,874
アガルガオン～モティジュール区間		1,524
モティジュール～カマルプール区間		78
所要時間 (分)	110 (バス)	38



車体は国旗を基調としたカラー

ダッカ・メトロの歩みについて、[こちら](#)、またはQRコードからご覧ください。
(JICA公式Youtube)



コラム：ダッカメトロ～日本の鉄道技術が活きる～

日本の技術



- 鉄道の顔となる車両、車両基地、本線の主要工事や駅舎、信号・改札システム等の主要パッケージは日本企業が受注。日本の鉄道技術をベースとするシステムが採用され、日本の通勤車両がモデル。
- 鉄道運営組織の組織体制・法整備、安全運行の技術、駅周辺開発に関する技術協力などを実施し、日本の技術・ノウハウを活用。



試運転の様子（写真：日本工営）



ホームドアが設置されている駅のホーム（写真：DMTCL）



日本の通勤車両をモデルにした車内（写真：JICA）

- SUICA/PASMO等と同じ非接触ICカード技術方式を導入。
- JICAは、技術協力を通じて、ICカード発行、ID管理、精算などを行う交通料金徴収の全体システムの構築を支援。



ICカードによる入場方法を教えるメトロ職員（写真：DMTCL）



ICカードを手にする笑顔の女性乗客（写真：JICA）

ICカードシステムの導入支援を行う技術協力では、特に働く女性からの評価が高かった。 Bangladesh では、宗教・文化的背景から、女性が親族以外の男性と触れることはタブー。**ICカードがあれば、運賃を渡すときに男性運転手の手に触れる心配がなく、安心して公共交通を利用できる。**

コラム：ダッカメトロ～すべての人が安心安全に利用～

日本の技術



車いすを利用する乗客が改札を通過する様子（写真：JICA）

- エレベーター、車いすも通過できる幅広の自動改札機、点字ブロック、お年寄り等のための優先席、防犯カメラ、女性専用車両など、様々な方が安心・安全に利用するための設備を整備。

車いすを利用する方は、「**他の人のサポートが特になくても利用できる公共交通が整備されて本当に嬉しい**」とコメント。



車いすを利用する乗客が専用スペースに乗車する様子（写真：JICA）



様々な人が同国初の都市鉄道を利用する様子（写真：DMTCL）

女性の乗客からは、「**女性でも安心して利用できる公共交通が出来て良かった**」といった声も。

コラム：ダッカメトロ～ Bangladesh初の女性鉄道運転士～



- Bangladesh初の女性の鉄道運転士2名も誕生。
- Bangladesh初の都市鉄道プロジェクトに、2名は強い熱意をもって応募。約4カ月間の訓練を受け、開業日には、ハシナ首相が乗車した車両の運転も担当。

■ アクタルさん（写真左）

（応募理由について）メトロは、Bangladeshにとって新しい技術で、話題になっています。私の学科もこの分野に関係していました。

（女性の運転士として働くことについて）このプロジェクトをスタートすることができ、とても嬉しく、わくわくしていますし、私たちはメトロに関わる初の女性となり、とても誇らしく思っています。

■ モリオムさん（写真右）

（応募理由について）求人話を聞いたとき、Bangladeshにとって夢のようなプロジェクトだと思いました。Bangladeshで最初のメトロで、全ての技術は、私たちにとって新しいものです。

（女性の運転士として働くことについて）運転士は男性の仕事だと思われています。しかし、私たちがここにいることで、この仕事が誰にでも適していると保証できます。男性であろうと女性であろうと関係ないのです。私たちの国では、女性として、他の女性をこのプロジェクトに迎え入れることを歓迎します。

期待されるインパクトの例⑧

東アフリカの産業・貿易ハブ、ケニアのモンバサ地区の総合開発を包括支援



1 モンバサ港開発事業フェーズ2 2022年5月完成

融資承諾額	321.16億円
承諾日	2015年3月9日 (321.16億円)
事業概要	コンテナターミナル建設 (バース22)、クレーン整備
主な事業効果指標	コンテナ貨物量(TEU/年) 90.3万 (基準値) ⇒ 201.9万 (目標値*)

※JICAは、本事業に先立ち、「モンバサ港開発事業」(2007年11月承諾、2016年2月完成)を通じて、コンテナターミナル建設 (バース20、21)、クレーン整備、港湾アクセス道路建設を支援。



完成した港のクレーン

2 モンバサ港周辺道路開発事業

融資承諾額	401.57億円
承諾日	第一期：2012年6月2日 (276.91億円) 第二期：2017年7月4日 (124.66億円)
事業概要	道路建設 (約26km)
主な事業効果指標	年平均日交通量 (PCU/日)、所要時間、貨物量 (トン/日) 等 (※道路区間毎に基準値・目標値を設定)



建設中の道路

3 モンバサ経済特区開発事業

融資承諾額	370.90億円
承諾日	2020年2月27日
事業概要	港湾、基幹道路、電力供給施設の建設
主な事業効果指標	新規に建設される道路における貨物量 (トン/日) 0 (基準値) ⇒ 1,100 (目標値)



モンバサ経済特区の完成予想図

4 モンバサゲートブリッジ建設事業 (MGB)

融資承諾額	478.00億円
承諾日	2019年12月25日
事業概要	モンバサ島とモンバサ南部のリコニ地区を繋ぐ橋梁及び付帯道路の建設
主な事業効果指標	年平均日交通量 (台/日) 2,500 (基準値(フェリー)) ⇒ 30,400 (目標値)



モンバサゲートブリッジの完成予想図

期待されるインパクトの例⑨

13 気候変動に
具体的な対策を



地球観測衛星の整備により災害・気候変動体制の強化を支援

事業名	衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業(I)(II) (円借款)
国・地域	ベトナム (東南アジア)
融資承諾額	260.98億円 (I期 72.27億円、II期 188.71億円)
承諾日	2011年11月2日 (I期) 、2022年5月23日 (II期)

ベトナムは、世界でも有数の災害多発国の一つであり、台風や豪雨による風水害が頻発しています。また、人口の7割以上が風水害の影響を受けやすい地域に居住しており、災害被害軽減・予防対策の推進が喫緊の課題となっています。同国が所有する地球観測衛星（光学衛星1基）は、観測可能な時間帯や天候等の制約があり、常時観測が出来ないため、その場合は分析のため他国の観測データを入手して補完している。災害発生時の被災状況等を迅速に把握するためにも、自国の地球観測衛星によるモニタリング体制強化が急務となっています。

本事業では、地球観測衛星の開発・利用に必要な関連施設の調達・整備とそれら施設における衛星観測データ利用のための人材育成を行うことにより、災害・気候変動の為の計画立案及び災害対応体制の強化を図り、減災に寄与します。

また、地球観測衛星の開発・製造・打上げ、衛星の運用システム構築などにおいて本邦技術が総合的に活用されます。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- 災害対策の強化
- 気候変動対策の強化

主な定量的指標

指標名	基準値 (2011年)	目標値 (完成2年後)
災害発生時における観測要求後の衛星画像の取得時間 (時間)	120~168	6
データ処理能力の向上 (シーン/日)	10	60
SAR*衛星画像データの処理能力を有する技術者 (人)	10以下	120

出所：事前評価表

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2022_VN17-P4_1_s.pdf

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011_VN11-P2_1_s.pdf



ホアラクハイテクパーク内のベトナム国家宇宙センター建設現場
(写真提供：ベトナム国家宇宙センター)

期待されるインパクトの例⑩



**GHG排出削減量
92,724トン/年**

植林・生物多様性保全と住民の生計向上の両立を支援

事業名	メガラヤ州における住民参加型森林管理及び生計改善事業 (円借款)
国・地域	インド (南アジア)
融資承諾額	103.97億円
承諾日	2020年3月27日

インド北東部に位置するメガラヤ州は、その面積の約76パーセント（2017年）が森林に覆われていますが、同州では森林面積の減少に加え、森林のなかに占める疎林（インド政府の定める基準である樹冠疎密度が10パーセント以上40パーセント未満の森林。違法伐採や過剰採取等に起因し、森林の質が低いとされる。）の割合が増加し約42パーセント（2017年）に上っており、森林劣化が進

んでいます。このような森林減少及び劣化は、木材・特用林産物生産の減少、土壌浸食、河川への堆砂を引き起こし住民の生計と水資源へのアクセスの悪化に繋がっています。本事業は、同州において持続的森林管理、生計向上活動、及び組織体制強化を実施することにより、村落の自然資源の保全を図り、同州の環境と生態系保全及び住民の社会経済状況の向上を支援します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- 森林生態系の保全
- 女性の社会参加等

主な定量的指標

指標名	基準値 (2019年)	目標値 (完成2年後)
植林面積 (ha)	-	22,500
土壌流亡減少率 (%)	-	50
水源にアクセスできる世帯の増加率 (%)	-	40
女性の持続的森林管理、生計向上活動、組織体制強化への参加率 (%)	-	ベースライン調査により決定



劣化した森林の様子

写真提供：JICA

期待されるインパクトの例⑪



財政支援を通じて軍事侵攻によって危機に直面するウクライナを支援

事業名	緊急経済復興開発政策借款（円借款）
国・地域	ウクライナ（欧州）
融資承諾額	780億円
承諾日	2022年5月16日（130億円）、2022年6月17日（650億円追加供与）

本事業は、軍事侵攻の影響により経済危機に直面するウクライナに対し、世界銀行との協調融資による財政支援を行い、同国が進める非独占化・腐敗防止に向けた制度整備、土地・金融市場の強化、社会保障制度の強化といった経済政策改革の実施を支援する

ものです。各種制度改革を図ることで、ウクライナの社会経済の安定及び開発努力の促進に寄与します。

（※JICAは、日本政府の開発協力大綱に基づき軍事目的の事業は実施しておりません。本事業の資金が軍事目的に使用されることはありません。）

期待される主な事業効果

- 財政状況の改善
- 独占・汚職削減
- 農家による土地・金融市場へのアクセス改善
- 高齢女性等の脆弱層に対する社会保障の改善など

出所：事前評価表 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2022_UKR-C3_1_s.pdf



2023年7月、田中明彦JICA理事長がウクライナを訪問しゼレンスキー大統領と会談。JICAは、本事業を含めウクライナの危機対応を支援

写真提供：JICA

コラム：ウクライナの緊急復旧に向けた包括支援

JICAは、債券の資金を充当する有償資金協力に加えて、無償資金協力や技術協力などを通じて危機に直面するウクライナの緊急復旧に向けた包括支援を行っています

※本頁で紹介する事業のうち、有償資金協力以外の事業は債券の調達資金以外の財源で実施しています

ウクライナ向け資金協力*

- **有償資金協力（円借款） 計780億円（調印日：2022年5、6月）**
 ー財政支援を通じて、経済政策改革の実施を支援（※軍事目的には使用しません）
- **無償資金協力：計755億円（調印日：2023年3、4月）**
 ー地雷・不発弾対策、瓦礫・災害廃棄物処理、運輸交通、電力・エネルギー、水供給、保健医療、教育、農業、公共放送など

ウクライナの地雷・不発弾対策能力強化を支援*

- 人道的地雷・爆発物対策を担うウクライナ非常事態庁を対象に、**緊急に必要な機材等の整備供与、そのための視察や技術指導を実施しています**
- 山梨県で**地雷除去機の研修視察**
- **地雷・不発弾の探知・処理の研修を、日本が20年以上地雷対策の支援をしてきたカンボジアの機関で実施しました**



山梨での地雷除去機の運転研修

ウクライナ農業の復興支援に向けた種子を供与*

- ロシアの侵攻前まで、ウクライナは世界でも屈指の穀物生産国でした。侵攻後は多くの農家が甚大な被害を受けています
- JICAは北東部ハルキウ州の農家に向けて、**ヒマワリ（約31トン）とトウモロコシ（約64トン）の種子を配布しました**



種子の配布準備

農業の復興支援の詳細はこちら
 (JICAウェブサイト)



ウクライナ地雷除去研修(出所:JICA)

<https://www.youtube.com/watch?v=qv5ynl8hK2Y>



カンボジアでの地雷探知機の研修

2023年11月、キーウのJICAウクライナ事務所を再開

JICAは2017年11月に首都キーウに事務所を開設、事業の形成・実施に従事してきました。情勢悪化を踏まえ2022年1月に日本や隣国モルドバに退避し、遠隔でウクライナへの支援業務を行っていましたが、多岐の分野にわたる支援を迅速かつ着実に実現するため、2023年11月から事務所を再開しています。

https://www.jica.go.jp/information/press/2023/1519258_25245.html



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。